

海洋権益と外交・軍事戦略

地政学と歴史からの視点

平 間 洋 一

(元防衛大学校)

はじめに 海洋の価値と海洋力の定義

現在まで輸送・貯蔵・生産・居住・観光などの空間利用は主として陸上空間に限られ、海洋空間には至ってはいなかったが、公害・土地取得の困難性や海洋開発技術の進歩などにより、海上発電所、海上コンビナート、海中貯蔵施設、海洋牧場（小規模な養魚施設はすでに実現している）など、海洋空間そのものの利用へと生活空間は大きく拡大されつつある⁽¹⁾。また、現在の技術力で開発可能な水深は400メートルとも言われているが、その面積はアフリカ大陸とほぼ同面積で、そこには石油86兆キログラム、天然ガス40兆立法メートル、マンガンの埋蔵量は陸上の4000倍、コバルトは5000倍、ニッケルは1500倍と見積もられている⁽²⁾。

この他に海中には金・銀・ウラン・マグネシウムなど60種の元素が含まれているが、その量はマグネシウムが200兆トン、臭素が100兆トン、ヨウ素が750億トン、銀が4億5000万トン、アルミニウムが150億トン、金が600万トンに達するという⁽³⁾。また、海洋を計画的に開発し管理するならば、多量の食料が確保可能であり、さらに海洋の持つ潮力・波力エネルギー、熱エネルギーなどの海洋エネルギーを潮力発電、波力発電、温度差発電などにより利用するならば、多量のエネルギーが利用可能となると言われている。このように、海上・海中・海底と3次元の立体空間を持つ海洋は、原子力に次ぐ大きな未来を持つ未開のフロンティアであり、海洋国家は内陸国家に比べ無限の可能性に恵まれていると言えよう。

しかし、海洋開発技術の進歩発展は海洋資源に対する新たな収奪欲を生み、

海底鉱物資源・漁業資源などに対する果てしない領海の拡張、管轄権の拡大をもたらし、グロチウス(Hugo Grotius)以来海洋を支配して来た「海は共有物(La Mer Commune)」との理念も各種の制約を受け、海洋利用に対する制約が増加しつつある。すなわち、1958年の第一次国連海洋法会議では「漁業資源保護条約」「大陸棚条約」「領海および接続水域に関する条約」が採択され、1973年からの第三次国連海洋法会議の審議を経て「海洋法に関する国際連合条約」(以後、国連海洋法条約)が採択され、1996年にはわが国も批准した。しかし、この新国連海洋法は海底資源の開発、軍艦や大型タンカーの国際海峡の通航制限、領海拡大を意図した群島理論や直線基線の主張など、発展途上国の主張に押され海洋を先進国が占有していた時代は去り、海洋が国益を賭けた国家の盛衰を左右する権益戦を演じる空間に変わってしまったのである。

諸外国では1994年に国連海洋法条約が発効し、排他的経済水域(EEZ: Exclusive Economic Zone)制度が導入されると、海洋権益を確保しようと海洋政策を強化し、専門の組織を新設し法体系を整備してきた。しかし、日本ではEEZ制度の導入以後13年間、海洋に関する諸問題を総合的に処理すべき統一的組織も、海洋権益を確保する法律も何ら整備することなく、各省庁がバラバラに対処してきたため大きく遅れてしまった。さらに、戦後の平和主義から事勿れ主義となり、海上保安庁や海上自衛隊の艦船の運用に種々の制約を加え、海洋権益の確保に大きな価値を発揮する実働部隊の適切な運用を拒み続け多くの海洋権益を失ってきた。

確かにコロム(Sir Philip Colomb)少将や、マハン(Alfred Thayer Mahan)少将によって開花した海洋戦略は、強大な海軍力を背景とした力による攻勢的な色彩が強く、専守防衛しか許されないわが国では、本来の意味で海洋戦略を論ずることは困難であった。しかし、海洋力や海軍力は海洋国家日本の繁栄や安全を考える場合に、不可欠な最も本質的な国家の保有すべき機能であり、国家の盛衰を左右する力である。そこで本論では海洋権益と制海権、すなわち海洋力(シーパワー)の盛衰と国家の盛衰との相関関係を検証し、海洋力と海洋権益をめぐる問題点を考えてみたい。

なお、論を進める前に用語を明確にしておきたい。制海権(Command of the Sea)、海洋力(Sea Power)とは、マハン少将が1890年に出版した『海上権力史論⁽⁴⁾』で初めて導入した言葉であるが、マハン少将がこの言葉を明確に規定し

なかったため解釈に混乱がある。しかし、本論では「海洋をめぐる政治力・技術力・軍事力などが適切に組み合わせられた力で、自国の権益の増進、国家目標の達成、国家政策の遂行などに必要な海洋の利用や支配を可能とする国家の力の一部」と幅広く捉えて論を進めたい。

大陸地政学と海洋地政学の論争

地政学の正確な起源や創始者には諸説があるが、地理的位置と国際政治との関係を最初に論じたのはドイツ人のカント (Immanuel Kant) で、カントはケーニヒスベルク大学の哲学の教授であったが、その講義で「政治地理学」という言葉を使い、統治形態とか統治行為、国家や社会集団、さらに宗教、風俗習慣などを講じたため、西欧では一般にカントを近代地政学の先駆者としている。しかし、最初に地政学を体系的に構築したのは同じドイツの地理学者ラッツェル (Friedrich Ratzel) で⁽⁵⁾、ラッツェルは1897年に出版した『政治地理学 (Politische Geographie)』において生存圏思想を唱えたが、この理論をさらに体系化したのがスエーデンのウプラサ大学地理学教授のチェーレン (Rudolf Kjellen) であった⁽⁶⁾。チェーレンは1916年に発行した『生存の形態としての国家 (Staten Somlifsform)』で、初めて「地理と国家の関係」に地政学という言葉を導入し、国際交通の主要ルートとの関連で大陸の中心と周辺を区分し、強国と小国の関係からパワーバランス、緩衝国家としての小国の役割、大国の膨張主義的政策の地理的方向の変遷などを論じ、ラッツェルの理論をさらに体系化し地政学の基礎を確立した。そして、チェーレンの理論が普墾、普仏戦争に勝ち大国となった当時のドイツで歓迎され4版を重ね、この理論が植民地拡大政策を強行していたビスマルク (Otto E. L. F. von Bismarck) の政策の根拠として利用された。

次いで、チェーレンの地政学とラッツェルの生存圏思想を取り入れ、当時流行していた弱肉強食の社会ダーウニズムで地政学を論じたのが、駐日武官の経歴を持つミュンヘン大学地理学の教授で、軍事科学部長のハウスホーファー (Karl Haushofer) 退役少将であった。ハウスホーファーはチェーレンやラッツェルの「国家間の生存競争は地球上の生活空間を求める競争であり、国家が発展生存を維持するためにはエネルギーが必要である」との主張を容れ、エネルギーを獲得するのに必要な領域を総合地域 (Panregion) と規定し、世界はやがてドイツの支配する汎ユーラフリカ総合地域、米国の支配する汎アメリカ総合地域、

ロシアの支配する汎ロシア総合地域、日本の支配する汎アジア総合地域に分割される運命にある」と予言した⁽⁷⁾。そして、このハウスホーファーの「生存圏 (レーベンスラウム-Lebensraum)」思想がドイツのポーランドやソ連への侵攻となり、汎アジア総合地域概念が日本の満州や中国への侵略となり、大東亜共栄圏へと連なっていったとも批判されている。

一方、海洋戦略家のマハン少将は1890年に『海上権力史論』や、その後に書いた多数の論説で、生産量の増大が海外市場 (植民地) を必要とし、製品と市場を結ぶために商船隊が育ち、この海外市場と商船隊を保護するために海軍が必要であると海軍を位置づけ、制海権の確保が「国家に繁栄と富をもたらし、世界の歴史をコントロールする」と主張した⁽⁸⁾。しかし、この制海権論はギリシャの歴史家トゥキュディデス (Thucydides) や、アテナの政治家で軍人でもあったテミストクレス (Themistocles) が「波濤を制するものは世界を制す」と喝破していたし⁽⁹⁾、近代ではエリザベス女王の寵児ローリー (Sir Walter Raleigh) 卿が「海を支配する者は世界の通商を支配し、さらに世界の富を、そして遂には世界そのものを支配する」と言っていた。また、哲学者のベーコン (Francis Bacon) も「海を支配する者は、大きな自由を以て自分が望むだけ多くの戦争をすることをもできれば、戦争を望むだけ少なくすることもできる」と述べておりマハンの着想ではない。しかし、歴史を検証しこの格言を理論的に確立したところにマハンの功績があった⁽¹⁰⁾。

マハンがシーパワーを隆盛させる条件として、国家の地理的位置、地形的特徴 (港湾適地の有無)、領土の広さ、人口の多寡、国民の性質、政府の性格と政策を上げたが、この項目は現在も大きくは変わっていない⁽¹¹⁾。このマハンの6つの条件をチェーレンの「国家が強国となるための条件」と比べると、チェーレンの第1条件の「領域が広いこと」は、マハンの第1条件の「国家の地理的位置、地形的要素」、第2条件の「領土の広さ」、第3条件の「人口の多寡」に含まれるであろう。チェーレンの第2条件の「移動の自由を有すること」は、マハンの5つの条件の中にはない。しかし、マハンの第1条件の「国家の地理的位置」がこれに該当するであろう。海洋国家として発展するには長い海岸線を持ち、多くの海上交通路が集束することが基本的な要件だからである。チェーレンの第3条件の「内部の結束が強いこと」は、マハンの第4条件「国民の性質」、第5条件「政府の性格」に相当するのではないかと。

このマハンの海洋重視の地政学に対し、オックスフォード大学地理学部の創設者マッキンダー(Halford Mackinder)教授は、1904年に「歴史の地理的な展開軸(The Geographic Pivot of History)」との講演で、シーパワーを保有した国家の繁栄が永久的であるとの保障はない。逆にランドパワーを保有する大陸国家が発展し、シーパワーとランドパワーを統合して強力な支配権を全世界に拡げるであろうと、シーパワーとランドパワーとの関係で世界政治を捉え、マハンのシーパワー論では陸地に関する要素が不十分である。地球は大陸と海洋から成り立ち、大陸の3分の2を占め、人口の8分の7が住んでいるユーラシア大陸を「世界島(World Island)」と名付けた。そして、この世界島の中央部でシーパワーの力が及ばないユーラシア北部を「ハートランド(Heartland)」と名付け、さらにハートランドの外側に2組の三日月型地帯(Crescent)を設定し、ハートランドの外側にあり海上権力の及ぶ大陸周辺の地域、すなわち西ヨーロッパ、インド、中国などを内側三日月型地帯(Inner Marginal Crescent)、その外方に海を隔てて点在する英国、日本、インドネシア、フィリピンなどを外側三日月型地帯(Outer or Insular Crescent)と名付けた。そして、産業が発達すれば鉄道などの交通網が発展し、ハートランドに蓄積されたランドパワーがシーパワーを駆逐し、やがてはシーパワーを圧倒するであろう。「東欧を制する者はハーランドを制し、ハーランドを制する者は世界島を制し、世界島を制する者は世界を制する」と、第一次世界大戦終戦後の1918年に出版した『デモクラシーの理想と現実(Democratic Ideals and Reality)』で、ドイツが再び強国となることができないように措置すべきであると警告した⁽¹²⁾。

この理論に対して米国の地政学者エール大学教授のスパイクマン(Nicholas J. Spykman)は、「リムランド(Rimland)」理論を唱えて登場した。スパイクスマンは世界がランドパワーとシーパワーとが対立するという単純なものではなく、ハートランドの周辺地帯でシーパワーの影響が及んでいる地域、すなわちランドパワーとシーパワーの接触している地域をリムランドと呼称し、ヨーロッパ大陸が一大強国に支配されるのを防止するには、リムランド地帯の国々が共同してハートランドの勢力拡張を防ぐべきであると、マッキンダーの警句を修正し「世界を制する者はハートランドを制するもの」でなく、「リムランドを制する者がユーラシアを制し、ユーラシアを制する者が世界を制する」と主張し、この理論がトルーマン・ドクトリン、マーシャル・プランとなり、冷戦時代には

「ソ連封じ込め政策」の理論的な根拠となった⁽¹³⁾。

海洋支配力の盛衰と国家の盛衰⁽¹⁴⁾

紀元前480年のサラミス海戦の勝利がギリシャに、紀元前264年から260年のポエニの海戦の勝利がローマに覇権を確立させ、1571年のレバントの海戦がヨーロッパをイスラム(トルコ)の「くびき」から開放するなど、古来、国際政治の変動は海洋力の盛衰で大きく変化してきた。これをアジアについて見ると、ヨーロッパのシーパワーが最初にアジアに達したのは1498年で、ポルトガルのパスコ・ダ・ガマ(Vasco da Gama)がインドのカリカット港(現在のコジコータ)に入港したことに始まる。その後ポルトガルは1509年にディウ沖でアラブ艦隊を破り、インド洋の制海権を確立すると、1510年にゴア、1511年にマラッカ、1518年にはセイロン(現在のスリランカ)を占領した。しかし、1655年にセイロンをオランダに奪われ、1661年にはボンベイを英国に割譲し、20世紀にはマカオしか残らなかった。

ポルトガルに次いでアジアに覇権を確立したのはスペインで、1565年にフィリピンの征服に乗り出し1571年に完了した。しかし、1588年にスペイン艦隊が英国艦隊に敗れると、オランダがアジアへの進出を加速し、1624年に台湾、1908年にパリ島、1910年にセレベス島を奪った。

一方、英国は1637年にマドラスをポルトガルから、1762年にはマニラをスペインから奪い(七年戦争の講和会議で1764年にスペインに返還)、1788年にはオーストラリアを囚人の植民地とし、1795年にはナポレオン戦争の一環としてセイロン、マラッカとパンダ諸島をオランダから奪った。さらに、1805年のトラファルガー海戦の勝利が世界の歴史を変えた。以後、1827年のナヴァリノ海戦(1827年)、クリミア戦争(1854-56年)や植民地をめぐる小競り合いはあったが、海洋の覇権を獲得した英国は西インド諸島、南アフリカ、インド、セイロン、東インド諸島などを支配下に収めた。さらに、1840年には阿片戦争を中国に仕掛けて5港を開港させたが、1842年には香港を割譲させ、1898年には威海衛を租借し、ここに「ユニオンジャックのはためくところ陽の没することなし」と言われた大帝国が誕生した。

フランスは1862年にコーチシナ(ベトナム南部)を獲得、1893年にカンボジアとラオスを保護国とし、1853年にタヒチ、1880年にニューカレドニアを奪取

し、1899年に広州湾一帯を租借した。米国は米西戦争に勝利すると1898年にフィリピンとグアムを、1898年にハワイを併合し、1899年に東サモアをドイツと分割支配した。また、ドイツは1884年にニューギニアを占領、1886年にマーシャル群島をスペインから購入、1899年にカロリン、マリアナ群島を占領、1899年に米国と争ってサモアの西半分を領有し、1898年には宣教師殺害を理由に膠州湾を租借し青島に海軍基地を建設した。

一方、北方から陸路アジアに進出したロシアは、アムール河を南下して1860年にはウラジボストクに海軍基地を建設し、1898年には大連・旅順を租借して念願の不凍港をアジアに獲得した。このようにアジア諸国はいずれも西欧帝国主義の支配下に置かれたが、日本が西欧列強の植民地にならなかったのは、ヨーロッパ諸国から最も離れた位置にあったこと、アジア諸国と異なり国内が統一され精強な武士団が各地に存在し、征服するには多額の戦費や多数の犠牲を覚悟しなければならないことなどにあった⁽¹⁵⁾。

その後、米国はモンロドクトリンや門戸開放宣言を旗印に、マハンの理論に従い大海軍を建造し、第一次世界大戦でドイツ海軍、第二次世界大戦で日本とドイツ海軍を破り、世界第一の海軍国に成長し世界に君臨した。しかし、第二次世界大戦が終わると大陸国家のソ連が台頭し、マッキンダーのハートランド理論はドイツの代わりにソ連が主人公となった他は予言どおりに実現されたかと思われた。ソ連は巨大な外向力をもって着々と内側三日月地帯を勢力下に収め、その勢力はアフリカなどの外側三日月地帯にも及んだ。ソ連は東欧を制してマッキンダーの警句の第1段を達成し、第2段の世界島の支配に乗り出し、リムランドにある中国やアフガニスタンを影響下に収め、海洋超大国の米国は力を失い海洋一國支配の歴史が閉じられたかに見えた。

しかし、大陸国家ソ連は安価大量の物資を運び得る海洋国家、経済的には有無相通ずる国際分業と国際的自由貿易による相互依存関係で結びつく海洋国家群に対し、その地理的制約や専制的な国家体制が災いして経済的に破綻してしまった。ソ連や東欧圏の崩壊は政治的にはデモクラシー国家の勝利であり、経済的には自由経済制度の勝利であったが、地政学的には海洋国家の大陸国家に対する勝利であった。現在、マハンの海上交通路（Sea Line of Communication）は、シーレーン（Sea Lane）と呼称は変わったが、海洋を制した国家が世界を制するというマハンの理論に代わる理論は未だ生まれていない。しかし、採掘や

輸送技術の進歩などにより、凍土帯からの石油やガスの掘削が可能となったロシアが、豊富なエネルギー資源を武器として強硬な資源外交を展開している。マッキンダーの「ハートランドを制する者が世界を制する」との予言は再び甦るのであろうか。

海洋国家と大陸国家の海洋戦略

1 米国の「モンロー海軍主義」

次に大陸国家と海洋国家の国家体制や世界観、戦争観などの差異を海洋国家の米国と大陸国家の中国とで比較してみよう。第5代モンロー大統領は1823年に中南米諸国に対するヨーロッパ諸国の干渉は、米国に対する非友好的な行為とみなすとの宣言を発したが、このモンロー宣言は一方的な宣言であり、何ら国家間の取り決めではなかった。しかし、以後このモンロー宣言が米国外交の聖典となり、米国の中南米諸国への干渉権と拡大解釈され、中南米諸国への干渉の正当性を主張する根拠となった。モンロー主義は時を経るに従いハワイ、フィリピン、さらには中国へと適用地域を拡大したが、モンロー主義と海軍を結び付け米国を海洋国家に変えたのがマハン少将であり⁽¹⁶⁾、第26大統領のローズヴェルト（Theodore Roosevelt）であり、上院議員（のちの上院外交委員長）のロッジ（Henry C. Lodge）であった⁽¹⁷⁾。マハンの『海上権力史論』を読んだ若き日のローズヴェルト議員は、直ちに「米国が必要とするのは巡洋艦の寄せ集めではない。いかなる国の海軍にも負けない強力な戦艦群の大海軍である。米国のシーパワーの強化が通商の拡大と米国の繁栄を導く」との書評を『アトランティック・マンスリー』誌に投稿したが⁽¹⁸⁾、さらに1879年には海軍大学校の講演で、米国は防衛的海軍でなく攻勢的海軍を建設すべきである。海軍力を増強しなければモンロー主義宣言と米国の名誉を放棄することになると演説した⁽¹⁹⁾。

『海上権力史論』で名声を得たマハンが最初に書いた論説は「合衆国海外に目を転ず」であったが、この論説で米国西岸の安全のためには「サンフランシスコから3000マイル以内にある港湾、すなわちハワイやガラパゴス、中南米などに外国の給炭所を獲得させないという不退転の決意を持たなければならない⁽²⁰⁾」と、モンロー主義を西海岸に適用することを主張した。さらに5年後の1889年8月にハワイを併合し日米の対立が高まると、米国海軍は最初の対日戦争計画を立案した。しかし、当時は艦隊主力を大西洋に配備していたため、艦隊

を太平洋に回航する前に日本軍にハワイ諸島やアリユシャン列島、状況によってはピュジェット・サンド湾（シアトル南部）を占領されると見積もらざるを得なかった⁽²¹⁾。この解決策はパナマ運河の建設であった。レセップス（Ferdinand de Lesseps）のパナマ運河会社が資金難となると、マッキンレー（William McKinley）大統領は1897年に元海軍軍務局長ウォーカー（John G. Walker）をニカラグア運河諮問委員会議長に指定し、1902年6月には諮問委員会の答申を受けた議会在がパナマ運河建設法案を可決した。さらに、1903年11月にコロンビア上院が運河地帯の租借を拒否すると、米国はパナマ地方の住民にコロンビアからの分離運動を起こさせ、砲艦ナッシュビル（Nashville）など4隻を送って武器などを与えて分離独立派を支援し、パナマをコロンビアから分離独立させ、新政府樹立2週間後には運河地帯を永久に租借する運河条約を新生パナマ政府と締結した⁽²²⁾。

しかし、フィリピン、ハワイ、グアムを併合し、米国が中国への進出を企てた時には中国はすでにヨーロッパ列強や日本による分割がほぼ完了していた。遅れて参入した米国に許される方法は平和的商業的進出しかなかった。ジョン・ヘイ（John Hay）国務長官は1899年9月から11月に、領土保全・門戸開放・機会均等などの門戸開放宣言を列国に発した。これもモンロー宣言と同様に単なる一方的な宣言であったし、当時はロシアが満州を占領中であり、ロシアの南下を阻止するためにマハンは日英米の3海軍国が同盟してロシアの南下を阻止すべきであると、1900年に書いた「アジアの諸問題」では主張していた⁽²³⁾。しかし、日本海軍が日本海海戦で米国の予想を上回る大勝をおさめ、太平洋の制海権を確立し、戦後の不景気から西岸への移民が急速に増加すると日米関係は一転し、マハンの主張も一転した。

1909年にヘイ国務長官が再び門戸開放宣言を発すると、マハンは直ちに「門戸開放政策」との論説を発表し、「ヨーロッパで緊張が続き英国やドイツが太平洋に兵力を割くことができず、太平洋における勢力均衡を担う海軍兵力は日米しかない。しかも最近の日本はノックス（Philander Knox）国務長官の満州鉄道中立化構想を拒否し、日露協商条約を締結するなど満州の独占欲に侵されている。米国の三大海岸 大西洋岸、メキシコ湾岸、大西洋岸の中で太平洋岸が最大の危機にさらされている」と海軍力増強の必要性を訴えた⁽²⁴⁾。

このようにロシアの脅威が消えると米国では排日論は恐日論に変わり、日本

海軍が太平洋における唯一の仮想敵とされ、日本の脅威が過大に扇動され軍備増強が訴えられた。1906年にはサンフランシスコ市議会が日本人学童の隔離教育法案を、1912年にはカリフォルニア州議会が日本人の土地所有禁止法案を通過させた。このような日米の人種問題の対立から、米国では対日ウォー・スクエアの嵐が吹き荒れ⁽²⁵⁾、日本の脅威が過大に報じられるようになった。1912年4月1日には「サンフランシスコ・エキザミナー紙」が、日本がメキシコのマグダレナ湾に2万人の大規模な入植地を建設する計画を進めていると報じると、ロッジ上院議員は日本が米国西岸やパナマ運河に重大な脅威を与える土地を購入しようとしており、これはモンロー主義への挑戦であると扇動し、モンロー主義の太平洋岸への最初の適用ともいわれた「米国の交通に脅威を与える位置にある土地を、諸外国が購入し所有することを重大視せざるを得ない」との決議を通過させた⁽²⁶⁾。

このようにして、米国外交の基軸となったモンロー主義と門戸開放宣言は、1930年代には中国大陸にまで拡大された。そして、1932年1月に上海事変が起こると、米海軍はマニラからアジア艦隊を上海に急派し、司令官ヤーネル（Harry Yarnell）大將は政府の米国人は直ちに引き揚げるようにとの指示を無視し、残留を希望する限り保護せよと指示するなど外交官より強硬であった⁽²⁷⁾。続いて米国は1934年には第1次ピンソン建艦法案を承認、海軍力の増強を開始した。しかし、陸軍にとり対日戦争は乗り気ではなく、1937年には陸軍戦争計画部長エンビック（Stanley Embick）准將が「対日戦争は戦争によって得られる成果が費用に見合わない。オレンジ計画は戦略的には愚かな「狂気の計画」であり、防衛線をアラスカ ハワイ パナマの線に後退すべきである」と主張した⁽²⁸⁾。しかし、米国海軍は、「フィリピンは極東の自由主義の窓であり、中国市場へのステップ・ストーンとして保持すべきである。フィリピン放棄は中国市場からの撤退に連なる」と強く主張した⁽²⁹⁾。

このようにモンロー主義と門戸開放政策が「国家の政策と通商を支援し、本国ならびに海外領土の防衛に当たり、いかなる地域にも米国の意志を示し、米国外交を支える力を示す」という攻勢的な海軍を生んだのであった。視点を変えれば米国海軍のアジア進出史は、自国の都合で猫の目の如く変わる覇権主義的な「モンロードクトリン」の東洋への適用であり、それは「門戸開放」という「ヘイ・ドクトリン」の錦の御旗を掲げた「西へ・西へ」と市場を求めた海

上開拓史でもあった。また、言葉を変えればインデアンを征服し、西岸に到着した米国が太平洋を西進し、遭遇したのがアパッチならぬ日本海軍であり、この「西へ・西へ」の潮流が激突したのが太平洋戦争でもあった。太平洋のアパッチを破ると米海軍は朝鮮戦争では日本海や黄海に、ベトナム戦争では南支那海、パキスタン戦争ではインド洋に、湾岸戦争やイラク戦争では紅海やペルシャ湾へと進み、世界の海の制海権を確立し世界最強の帝国へと成長した。

東西の冷戦構造が崩壊し地域紛争が多発すると、米海軍は1994年11月には“Forward From the Sea”⁽³⁰⁾、2003年には“Sea Power 21”などの新戦略に転換し⁽³¹⁾、「海上から陸上への戦力の投射」、「海上からの打撃」などを重視し、洋上前進基地（AFSB: Afloat Forward Staging Bases）構想の基に、兵力整備を転換し2003年には戦略核ミサイル（SLBM）搭載の原子力潜水艦SSBNオハイオ級4隻からSLBMを撤去し、代わりに陸上目標攻撃可能な巡航ミサイル（SLCM）トマホーク27基と66名の特殊部隊（SEAL）を収容するSSNに改造した一番艦を竣工した。さらに沿岸海域での作戦を重視した沿岸用戦闘艦艇LCS（Litral Combat Ships）を整備するなど、海上から陸上への打撃力の投入を重視する武器体系を構築中である⁽³²⁾。しかし、イラク戦争などで国際連合が機能せず、また軍事予算の削減が続くと、2005年にはムーレン（Michael Mullen）作戦部長が有志国海軍との連携を重視する1000隻構想を提案するなど、米国の海洋支配にはかげりも見受けられる⁽³³⁾。しかし、制海権を確保し国家の意思を追求するというマハンが主張してきたシーパワー、海洋力の本質は変わっていない。

2 中国の中華海洋生存権思想

大陸国家にとって国土の広さや資源の有無などは、国土防衛上のみならず、国家の生存発展のためにも不可欠であり、第二次世界大戦前のドイツやソ連は自給自足体制を確立しようと、他国を侵略し領土を拡大したが、現在の中国もこの大陸国家特有の領土欲から新疆ウイグル自治区、寧夏回教自治区、内蒙古自治区やチベット自治区などを併合し、海洋では西沙や東沙諸島を武力で占領しただけでなく、現在も台湾解放や尖閣列島の領有を主張している。さらに、科学技術の発展により海洋資源の開発の可能性が高まると、「必要なエネルギーを与え続けなければ国家は死滅する。国家が生存発展に必要な資源を支配下に入れるのは成長する国家の正当な権利である」というハウスフォアハーの生存圏

思想に極めて類似した理論を海洋に適用し、アジアの現状維持に挑戦しアジア諸国の警戒心を高めている。

中国は1980年代半から沿岸地方の経済的発展が顕著になると、経済的発展に必要な資源、特に海洋資源の確保に着目し、共産党や海軍の指導者から海洋の重要性を強調する論文が多数発表された。鄧小平（Deng Xiao Ping）に海軍総参謀長（兼中央軍事委員会副主席）に抜擢された劉華清（Liu Huaqing）は、1984年8月13日には『瞭望』の記者との対談「海洋・海軍・新技術革命」や、11月24日付『人民日報』に論文「強大な海軍を建設してわが海洋事業を発展させよう」を発表したが⁽³⁴⁾、これらの対談や論文で次のように主張している。

「わが国は6000余の島嶼と数百万平方キロメートルの海洋国土を持っており、資源は極めて豊富である。海洋資源の開発は、わが国で重要な地位を占めている。現在世界では海洋の開発利用は新しい段階に入っており、海洋は次第に戦略的意義を持つ領域となりつつある。（略）海洋事業は国民経済の重要な構成部分であり、海洋事業の発展には強大な海軍の支援が必要である。」

次いで防化学院元院長で三略管理科学研究院高級顧問の徐光裕（Xu Guangyu）が、1987年1月2日の『解放軍報』に「合理的な三元的戦略的国境を追求する⁽³⁵⁾」との論文を発表したが、この論文は従来の国境の概念を否定するものであった。すなわち論文では地理的境界（国境）が国際的に承認され、相対的に安定を保っている現状に対し、「戦略的辺疆」というフランスの地政学者が主張する「政治等圧線（Isobare Politique）⁽³⁶⁾」、あるいはドイツ語の「Rum（圏）」、英語の「Zone（圏）」という新概念を導入し、「戦略的辺疆」は従来の国境、領海、領空と異なり軍事力などを伴う「総合的国力の増減で伸縮する」と論じた。すなわち徐光裕は「国境を地理的国境と戦略的国境との二つの概念で分類し、地理的国境とは領土、領海、領空で規定される。しかし、戦略的国境とは国家が実際に支配している地理的範囲の限界で、両国境の相違は地理的国境とは国際的に公認された国境であるが、戦略的国境は国力によって変化し地理的国境を出て「戦略的辺疆」を長期間有効に支配すれば「地理的境界」を拡大することができる。「戦略的国境は国家と民族の生存空間を決する」と論じている。また、蔡小洪（Cai Xiao-hong）など4名の研究者の「戦略競争はすでに大気圏外・

海洋に向かっている⁽³⁷⁾」との論文でも次のように主張している。

「海洋は豊富な生物資源・鉱物資源・科学資源・動力資源の宝庫であり、西暦2000年までに世界の海洋開発総生産は、世界総生産量の15から17パーセントに達するであろう。」「20世紀末期から21世紀初頭にかけて世界は海洋経済の時代に入り、海洋は世界の主要な軍事競争の対象になる。」「中国は人口が多く、1人当たりでは資源の少ない国であり、新しい戦略資源を開発し国力や軍事を強化できるか否かが、中国が21世紀に挑戦できるか否かを決する。」「資源は国家経済の血液であり国防発展の基礎である。」「新たな戦略資源は宇宙空間と海洋にある。」「われわれは強固な意志と軍事力を含むパワーを備え、国際資源の共同開発に加わり、われわれの国益を擁護するとともにわが国の現代化建設を促進しなければならない。」

続いて1992年4月の海軍創設43年記念日には、海軍司令員の張連忠（Zhang Lianghong）中將が「改革開放 シーレーン防衛の先頭に立て⁽³⁸⁾」との談話で、「海洋は既に改革・開放政策の前進基地、貿易の主要ルート」であり、「海軍は沿岸地域の改革・開放と経済特区の建設を支えてきた。海軍は海洋権益と海上の良好な環境を守り、シーレーンの防衛を任務とすべきである」と外洋海軍への転換の必要性を語った。

このように海洋資源への着目が、中国海軍に海洋権益、海洋国境の防衛、海洋辺疆の拡大という新しい使命を与え、今まで内陸や沿岸防備を主任務とし、陸軍作戦を支援してきた沿岸海軍（Brown Water Navy）を、外洋海軍（Ocean Navy）へと転換させ、「海上多層縦深防御戦略」を生んだ。この戦略は対馬海峡、沖縄列島から南沙群島の内側の第1層防衛線は対艦ミサイル搭載の潜水艦や駆逐艦、航空機で守り、その外側の硫黄島、サイパン、フィリピンなどの太平洋西部や南シナ海の第2防衛線は航空機や対艦ミサイル搭載潜水艦、深海に敷設する自動浮上追尾機雷などで、米空母機動部隊や核ミサイル搭載潜水艦から守るとしている⁽³⁹⁾。さらに中国は多額の経済援助を与えて太平洋の島嶼国家に接近し⁽⁴⁰⁾、12カ国中6カ国と国交を結び、バヌアツ、パプア・ニューギニアとは軍事協力協定を締結し、ミャンマー海軍とは共同使用を条件にシットウエ港を建設し、パキスタンとはホルムズ海峡に近いグワダル港の使用を多額の経済援

助を与えて確保するなど、太平洋やインド洋の制海権を確保しようと橋頭堡を築きつつある。

おわりに 海洋政治力の確保

日本人は島国のため国境に対する観念が希薄で、領海や排他的経済水域で日々国益が侵されているだけでなく、テロあるいは海賊という国家に帰属しない組織による武力行使、資源の乱獲（特に魚類）環境汚染、難民や密出入国などが生起し、「海洋の安定⁽⁴¹⁾」を求めるPKOの海上版ともいえるOPK（Ocean Peace Keeping）の動きさえ生じつつあるのも知らない。また、自国の海洋権益が北ではロシアに北方領土を、日本海では韓国に竹島を奪われ、中国にはガス油田開発の既成事実化、尖閣諸島の領有宣言、さらに太平洋では鳥島を「岩」と主張されるなど、海洋権益、国益が日々侵されていることにも危機感薄いし、政府の対応も甘く完全に出遅れてしまった。何故であろうか、それは日本に海洋国家にふさわしい海洋戦略を構築する一元的組織がないからである。

諸外国では1994年に国連海洋法条約が発効しEEZ制度が始まるのを契機に、海洋政策を強化した。韓国は1996年に13省庁にまたがっていた海洋担当部局を統合して海洋水産省を新設し、2002年に海洋水産発展基本法を制定した。中国も1984年には国務院に国家海洋局を新設し、1992年には「領海および接続法」を、2002年には「海域使用管理法」を、2005年には「無人島法」を制定するなど海洋に関する各種の法体系を整備した。しかし、日本では航行の安全は国土交通省、漁業は農林水産省、海洋環境保全は環境省、海底鉱物資源の開発は経済産業省、EEZなどの警備は海上保安庁と防衛省と各省が案件ごとにバラバラに対応し、議題が多岐にわたる海洋政策サミットなどの世界会議には主幹すべき省庁がないことから欠席してしまった⁽⁴²⁾。1996年に海洋条約を批准すると外務省は海洋本部を廃止し、竹島問題ではペーパー・プロテクトを半世紀も続け、東シナ海問題では「大局的な視点に立って未来志向の協力関係を強く呼び掛けて⁽⁴³⁾」きたが効果なく半世紀が過ぎた。このように東シナ海で一方的なガス田開発を中国に許しているのも、竹島を韓国に奪取され続けているのも、日本の繁栄が海洋の輸送力や安全保障、豊富な海洋資源などの数々の海洋の恩恵に支えられている事実や、国土は38平方キロメートルで世界第60位であるが、領海と排他的経済水域は世界第6位の海洋大国である事実を理解せず、政府も国民も

海洋に対する知識も意識にも欠けていたからであった。

海洋行政不在が続く中、昨年春に与野党議員有志が国会に「海洋基本法案」など3件の関連法案を提出したが、与野党の政治的駆け引きから時間切れとなり、今次国会（2007年春）に再度提出された。しかし、国会は政争に明け暮れ本論の提出期限であった3月初旬の時点では、通過させるべき重要法案から外されていたが、最後の校正期限の4月20日には安倍晋三首相の強い指示で参議院を通過し成立した。しかし、各省庁の縄張りをめぐる抵抗を廃し施策を実行すべき総合海洋政策本部の組織化や個別の法案の整備など今後の課題も多い⁽⁴⁴⁾。科学的データがあれば可能な大陸棚の延伸の閉めきり期限は残すところ2年余に迫っている。来年からは東南アジア各国と日中韓など15カ国が海洋政策を協議する「東アジア海域環境管理パートナーシップ（PEMSEA）⁽⁴⁵⁾」が恒久的な機関になるが、日本の対応は危機感に欠け省庁間の縄張り争いに明け暮れ、大きく水を空けられたままである。海洋は21世紀の日本の盛衰を決する生存空間である。日本は海洋法条約批准後に失われた13年の海洋権益を取り戻すことができるであろうか。

註

- (1) 海洋の価値については海洋政策研究財団編『海洋白書 2006年』(海洋政策研究財団、2006年)8-40頁に詳しい。
- (2) 相賀徹夫編著『万有百科大事典18 宇宙地球』(小柳館、1982年)95頁。
- (3) 堀部純男他『海洋鉱物資源』(読売新聞社、1986年)12頁。
- (4) Alfred Thayer Mahan, *The Influence of Sea Power upon History* (Boston: Little Brown, 1897), pp. 28-87.
- (5) 河野 収『地政学入門』(原書房、1981年)24-27頁、ジョン・オロッコリン『地政学事典』滝川義人訳(東洋書林、2000年)244頁。
- (6) 同上、河野、24-27頁、同上、オロッコリン、124-129頁。
- (7) 同上、河野、40-44頁。曾村保信『地政学入門』(中央公論社、1984年)86-138頁、同上、オロッコリン、164-165頁。特に1938年に岩波書店から出版されたハウスホーファーの『太平洋地政学』は当時の日本に大きな影響を与えた。
- (8) Philip A. Crowl, "Alfred Thayer Mahan: The Naval Historian," Peter Paret, eds., *Makers of Strategy: From Machiavelli to Nuclear Age* (Princeton: Princeton University Press, 1941), p. 463. (「海軍戦史研究家アルフレッド・セイヤー・マハン」『現代戦略思想の系譜 マキャヴェリから核時代まで』防衛大学校「戦略・戦術研究会」訳(ダイヤモンド社、1989年)406頁、河野『地政学入門』24-27頁、曾村『地政学入門』140-158頁、オロッコリン『地政学事典』221-224頁。

- (9) 麻田貞雄訳・解説『アメリカ古典文学8 アルフレッド・T・マハン』(研究社、1980年)20頁。
- (10) アンソニー・E・ソコール『原子力時代の海洋力』筑土龍男訳(恒文堂、1965年)19-21頁。
- (11) Mahan, *The Influence of Sea Power upon the History*, pp. 29-82 (『海上権力史論』北村謙一訳(原書房、1982年)47-126頁、マーガレット・T・スプラウト「シーパワーの伝道者 マハン」(エドワード・M・アール編『新戦略の創設者』下巻、山田積昭他訳(原書房、1979年)130-163頁を参照。
- (12) 河野『地政学入門』55-66頁、曾村保信『地政学入門 外交戦略の地政学』(中央公論社、1984年)29-51頁。日本語版はハルフォード・J・マッキングダー『デモクラシーの理想と現実』曾村保信訳(原書房、1985年)。
- (13) 河野『地政学入門』66-75頁、Nicholas J. Spykman, *The Geography of Peace* (New York: Harcourt Brace, 1944)を参照。
- (14) 青木栄一『シーパワーの世界史 海軍の誕生と帆船海軍の発達』(出版共同社、1982年) 広瀬彦太郎編纂『太平洋二千六百年史』(海軍有終会、1940年)19-169頁及び各種年表をもとに作成した。
- (15) 英国支那艦隊では日本を支配するのに兵1万5175名と馬1000頭を必要とし、戦費は月10万2600ポンドと見積もっていた(ハーミッシュ・アイオン「開国前後の日英軍事関係」平間洋一、イアン・ガウ、波多野澄雄編『日英交流史 1600-2000 3 軍事』(東京大学出版会、2001年)14-15頁。
- (16) Robert B. Downs, *Books that Changes America* (New York: Macmillan, 1970) (『アメリカを変えた本』斉藤真・本間長世他訳、研究社、1970年)では、マハンに1章を割いている。
- (17) 谷光太郎『米国東アジアの源流とその創設者 セオドア・ルーズベルトとアルフレッド・T・マハン』(山口大学経済学会、1998年)を参照。
- (18) Howard K. Beale, *Theodore Roosevelt and the Rise of America to World Power* (Washington: John Hopkins University Press, 1987), p. 22.
- (19) Walter La Feber, *The New Empire - An Interpretation of American Expansion, 1860-1898* (Ithaca: Cronell University Press, 1963), pp. 91-93.
- (20) マハン「合衆国海外に目を転ず」(麻田『アルフレッド・T・マハン』)84頁。
- (21) Michael Vlahos, "The Naval War College and Origins of War Plan against Japan," *Naval War College Review*, vol. 33, no. 4 (July-August), pp. 24-26.
- (22) 外務省欧米局「秘 太平洋問題調査資料 巴奈馬運河問題」(外務省欧米局、1905年)4-16頁。
- (23) Alfred T. Mahan, "Problem of Asia," *The Interest of America in Sea Power - Present and Future* (Boston: Little Brown, 1897), pp. 67-88.
- (24) マハン「門戸開放政策」麻田『アルフレッド・T・マハン』277-278頁。
- (25) 秦郁彦『太平洋国際関係史』(福村出版、1978年)を参照。
- (26) 「巡洋艦浅間のマグダレナ湾座礁事故と日米メキシコ関係」拙著『第一次世界大戦と日本海軍 外交と軍事の連接』慶応義塾大学出版会、1998年)を参照。

- (27) ウォルドウ・ハイリンクス「アメリカ海軍と対日戦略」(細谷千博他編『日米関係史 2 開戦に至る10年』(東京大学出版会、1971年)174-175頁。
- (28) ラッセル・F・ワイグリー「アメリカ陸軍と極東戦略」細谷千博・斉藤真編『ワシントン体制と日米関係』東京大学出版会、1978年)32-38頁。
- (29) ハイリンクス「アメリカ海軍と対日戦略」106頁。
- (30) Forward from the Seaは米海軍の下記のサイトに掲載されている。<<http://www.dtic.mil/jv2010/navy/b014.pdf>> 2007年3月23日アクセス。
- (31) Sea Power 21は同じく米海軍協会(U.S.Naval Institute)の下記のサイトに掲載されている。<<http://www.usni.org/proceedings/Articles02/proCNO10.htm>> 2007年3月23日アクセス。
- (32) *Quadrennial Defense Review Report* (Washington,D.C., Pentagon, Secretary of Defense 6 February, 2006) pp. 47-48. George W.Bush “The National Strategy for Maritime Security” (November 20, 2004).
- (33) これについてはJane’s Fighting Shipsの編集長サウンダー(Stephen Saunders)のExecutive Overviewを参照。<http://www.janes.com/defence/naval_forces/news/jfs/jfs060612_1_n.shtml> 2007年3月23日アクセス。
- (34) 「海洋・海軍・新技術革命 訪海軍司令員劉華清」『瞭望』1984年第33期、8月13日、「建計一支強大的海軍、發展我国的海洋事業 海軍司令員劉華清撰写的文章摘要」『人民日報』同年11月24日(平松茂雄『甦る中国海軍』勁草書房、1991年)147-148頁。
- (35) 徐光祐「追求合理的三維戰略边疆 国防發展戰略之九」『解放軍報』1987年1月2日、平松茂雄『中国の戦略的海洋進出』勁草書房、2002年)15-18頁。
- (36) オロッコリン『地政学事典』82-83頁。
- (37) 蔡小洪、王蘇波、王東、秦朝英「戰略競争已經伸向外層空間和海洋 国防戰略思考之八」『解放軍報』1987年1月2日(平松『甦る中国海軍』)171-172頁。
- (38) 張連忠「改革解放 シーレーン防衛の先頭に立て」『中国通信』1992年4月23日(芦原郁雄『中国軍事論』芦書房、1996年)323頁。
- (39) Office of the Security of Defense, *Annual Report to Congress Military Power of the People’s Republic of China 2006* (Washington,D.C., Office of the Secretary of Defense, 2006), pp. 15-16. この戦略は中国の海軍専門誌『艦艇知識』の「外洋に向かい發展する中国海軍」によると「海上多層縱深防禦戰略」と名付けられている。
- (40) 『読売新聞』2006年4月5日によれば年間援助額は3億豪ドル(250億円)。
- (41) 秋元一峰「新たな安全保障の概念『海洋の安定化』」『波濤』通巻131-132号(1997年7月及び9月)を参照。
- (42) 海洋政策研究財団編『海洋白書 2006年』41-43頁、産経新聞「国家戦略を考える第5部 漂流する海洋日本」(1)-(8)、2006年5月25日-6月1日。
- (43) 外務省編『外交青書 2006年』(外務省、2006年)10頁。
- (44) 『読売新聞』2006年12月31日、2007年3月9日および4月21日。
- (45) 東アジア海域環境管理パートナーシップ(PEMSEA: Partnerships in Environmental Management for Seas of East Asia)<<http://www.pemsea.org/>> 2007年3月23日アクセス。